

3.11.1 基盤技術研究促進部門 基盤技術研究促進グループ

グループリーダー 中村治幸 ほか1名

民間基盤技術研究促進制度による研究開発の促進

概要

民間のみでは取り組むことが困難なリスクの高い技術テーマにつき、民間の能力を活用してNICTが資金負担を行うことによりその研究開発を推進する。新世代ネットワーク技術、ユニバーサルコミュニケーション技術及び安心・安全のための情報通信技術の三つの研究開発領域への重点化を図るとともに、特許出願件数が総委託費1億円当たり2件以上となるような案件を選定し着実な推進を図る。

- (1) 収益の可能性がある場合等に限定し、知的財産権の形成等のパブリックリターンの構築がなされるような案件につき採択し、研究開発を推進する。
- (2) 委託研究の採択、中間、終了時に、外部の専門家及び有識者からなる評価委員会により、数値化された指標に基づく客観的な評価を実施し、その評価結果を公表する。
- (3) 評価結果に基づき委託研究課題の採択、研究計画の見直し、中止を判断するとともに収益性を最大限確保するため事業化の促進を図る。

平成20年度の成果

- (1) 平成20年度から、「一般型」と「地域中小企業・ベンチャー重点支援型」を一本化し、委託額、委託期間に上限を設定した新制度を創設するとともに、収益性を重視するため、事業化にかかわる評価基準の引き上げを実施した。

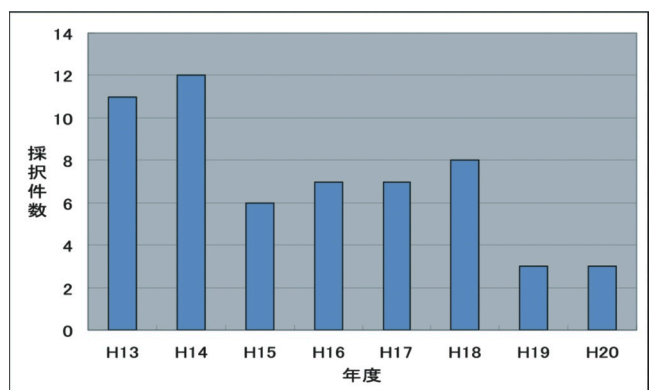
公募にあっては、NICTホームページ(HP)、報道発表及び学会誌への掲載等による事前周知及び公募説明会を都内のほか、連携大学(北海道大学、東北大学、電気通信大学、京都大学及び徳島大学)の所在地を中心とした全国主要都市において開催した結果、39件の応募があった(連携大学は、応募者への申請支援、制度のPR活動を実施)。

また、応募にあたっては府省共通研究開発管理システム(e-Rad)での申請受付を開始した。

- (2) 研究開発課題の採択は、外部評価による厳正な審査と評価を基に実施した。特に、事業化に関する評価は、収益性を重視するため、平成20年度から収益の期待度を多角的に検討し、その精度を高めるためシンクタンク2社による、提案された技術の実用化に関する課題や将来性、市場性等に関する調査及び当該技術を用いた製品・サービスの事業化による収益の期待度に関する調査を実施。調査結果を基に3件の採択を決定した。
- (3) 中間評価は、平成20年度対象案件4件について実施し、いずれの案件も次の研究段階に移るために必要な目標の達成度、研究成果を活用した実用化ビジョン等を確認し、より大きな研究成果が得られるよう研究手法、研究体制等について助言するとともにその結果を企業機密に配慮の上HPで公表した。
- (4) 事後評価は、平成20年度対象案件9件について実施し、最終的な研究開発目標の達成状況、波及効果が期待し得る知的財産の形成状況、実用化の道筋の確立状況等について、定量化、透明化された規定に基づき評価し、知的財産権化、事業化等に努めるよう改善指摘や助言等を行うとともにその結果を企業機密に配慮の上HPで公表した。



公募説明会の模様



民間基盤技術研究促進制度の採択件数の推移